

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 植村 瑠美
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 植村 瑠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高	(百万円)	2,473	2,059	5,195
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	52	42	82
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社 株主に帰属する当期純利益	(百万円)	47	88	66
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47	84	69
純資産額	(百万円)	4,375	4,361	4,493
総資産額	(百万円)	8,062	8,360	8,723
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純 利益	(円)	10.11	18.89	14.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.3	52.2	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14	330	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	426	8	864
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	355	100	893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	453	732	310

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純損失( )(円)	6.89	15.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社である上海皆碼銅電氣有限公司とHONG KONG JMACS LIMITED.は2020年6月15日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う社会活動全般及び経済活動を制限された影響により、景気は大きく後退し、企業における輸出や生産活動が減少するなど、経営環境は厳しい状況が続きました。

一方海外経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各国で経済活動の停滞が続き、景気は急速に悪化しました。更に米中間における貿易摩擦の激化などをはじめとした海外における不安定な政治動向などにより、不透明な状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1. 攻めの経営、2. スピードと技術、3. 基本を大切に、を掲げ、常にお客様の視点に立った新製品・新技術の開発に注力し、サービス提供に努めてまいりました。

また、当社は、2020年6月15日開催の臨時取締役会において、グループ経営の最適化の観点から上海皆碼嗣電気有限公司とHONG KONG JMACS LIMITED. を解散し、清算手続きを開始することを決議いたしました。これにより特別損失12,970千円を、当第2四半期連結累計期間に計上しております。

この結果当社グループの経営成績につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,059,857千円(前年同四半期比16.7%減)、営業損失66,022千円(前年同四半期は営業損失48,508千円)、経常損失42,368千円(前年同四半期は経常損失52,938千円)、繰延税金資産の一部を取崩し法人税等調整額に30,546千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失88,516千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47,371千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <電線事業>

電線事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、電線の受注の減少により、生産活動が減少し、売上高1,905,049千円(前年同四半期比20.1%減)となり、営業活動の自粛に伴う販管費の減少、その他徹底した固定費の削減に取り組み、セグメント利益17,073千円(前年同四半期比71.9%減)となりました。

#### <トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、スマートグラスの受注が増加し、また、大型案件の検収完了により売上高139,379千円(前年同四半期比121.7%増)となり、コスト面では、プロジェクト管理による収益性の改善により、セグメント損失50,536千円(前年同四半期はセグメント損失90,918千円)となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、収益基盤を確立するために中国市場における新規顧客の開拓、販路のさらなる拡大を目的に注力してまいりましたが、2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大により、当該地域経済における活動が停滞し、売上高15,427千円(前年同四半期比43.3%減)となり、セグメント損失32,905千円(前年同四半期はセグメント損失17,700千円)となりました。

なお、当社は2020年6月15日開催の臨時取締役会において、上海皆碼嗣電気有限公司とHONG KONG JMACS LIMITED. を解散し、清算手続きを開始することを決議いたしました。清算は現地法令に従い必要な手続きの完了次第終了となる予定です。当該清算による特別損失については、当第2四半期連結累計期間に計上しており、下半期以降への影響は軽微であると考えております。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は8,360,470千円となり、前連結会計年度末に比べ362,642千円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少584,747千円、電子記録債権の減少145,184千円、原材料及び貯蔵品の減少19,995千円、建物及び構築物の減少64,628千円、現金及び預金の増加421,905千円、商品及び製品の増加66,920千円、仕掛品の増加27,046千円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は3,998,477千円となり、前連結会計年度末に比べ231,579千円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少208,219千円、電子記録債務の減少150,901千円、未払金の減少24,721千円、未払法人税等の減少29,052千円、短期借入金の増加150,000千円、賞与引当金の増加13,378千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は4,361,993千円となり、前連結会計年度末に比べ131,063千円減少いたしました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失88,516千円及び剰余金の配当46,859千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、732,283千円となり、前連結会計年度に比べ421,905千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は330,415千円(前第2四半期連結累計期間は14,551千円の収入)となりました。これは主として減価償却費90,213千円、売上債権の減少額729,865千円等による増加要因が、たな卸資産の増加額74,542千円、仕入債務の減少額359,000千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は8,270千円(前第2四半期連結累計期間は426,764千円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出32,404千円等による減少要因が、投資不動産の賃貸による収入33,708千円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、100,257千円(前第2四半期連結累計期間は355,305千円の収入)となりました。これは主として短期借入れによる収入150,000千円、長期借入れによる収入52,654千円による増加要因が、長期借入金の返済による支出55,000千円、配当金の支払額46,910千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、26,153千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	536	11.45
青木さち子	大阪府交野市	311	6.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会社	川崎市川崎区日進町1丁目14番地	161	3.44
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	101	2.18
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	97	2.09
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.81
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番29号	75	1.60
浦名榮次郎	大阪府岸和田市	75	1.60
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	72	1.56
計	-	1,684	35.96

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,681,300	46,813	-
単元未満株式	普通株式 4,755	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,813	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J M A C S 株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号( KM西梅田ビル11階)	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

(注) 当第2四半期会計期間末現在の所有株式数は5,571株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,377	732,283
受取手形及び売掛金	1,889,846	1,305,098
電子記録債権	291,969	146,784
商品及び製品	372,934	439,855
仕掛品	146,477	173,523
原材料及び貯蔵品	304,362	284,367
その他	99,027	59,357
貸倒引当金	1,094	1,259
流動資産合計	3,413,900	3,140,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320,248	2,255,619
機械装置及び運搬具(純額)	121,773	124,072
工具、器具及び備品(純額)	23,231	21,323
土地	1,045,837	1,045,837
その他	3,901	3,336
有形固定資産合計	3,514,992	3,450,188
無形固定資産	15,120	16,736
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,580,844	1,580,172
その他	198,255	173,362
投資その他の資産合計	1,779,099	1,753,535
固定資産合計	5,309,212	5,220,460
資産合計	8,723,113	8,360,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,958	223,739
電子記録債務	441,411	290,510
短期借入金	750,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	114,408
未払金	94,412	69,691
未払法人税等	38,679	9,626
賞与引当金	21,454	34,833
その他	49,961	71,960
流動負債合計	1,937,878	1,714,769
固定負債		
長期借入金	1,990,554	1,983,800
退職給付に係る負債	120,838	120,408
役員退職慰労引当金	147,616	146,816
その他	33,168	32,682
固定負債合計	2,292,177	2,283,707
負債合計	4,230,056	3,998,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,164,471	3,029,095
自己株式	2,659	2,659
株主資本合計	4,454,435	4,319,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,030	45,648
為替換算調整勘定	408	2,715
その他の包括利益累計額合計	38,621	42,933
純資産合計	4,493,056	4,361,993
負債純資産合計	8,723,113	8,360,470

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,473,242	2,059,857
売上原価	1,919,482	1,576,388
売上総利益	553,759	483,469
販売費及び一般管理費	1,602,268	1,549,491
営業損失( )	48,508	66,022
営業外収益		
受取賃貸料	33,758	33,708
その他	2,988	5,917
営業外収益合計	36,747	39,625
営業外費用		
支払利息	8,908	11,281
賃貸収入原価	4,540	4,478
借入手数料	26,753	-
その他	975	211
営業外費用合計	41,177	15,972
経常損失( )	52,938	42,368
特別損失		
関係会社整理損	-	2,12,970
特別損失合計	-	12,970
税金等調整前四半期純損失( )	52,938	55,339
法人税、住民税及び事業税	2,616	2,629
法人税等調整額	8,184	30,546
法人税等合計	5,567	33,176
四半期純損失( )	47,371	88,516
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	47,371	88,516

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失( )	47,371	88,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	6,618
為替換算調整勘定	1,275	2,306
その他の包括利益合計	160	4,312
四半期包括利益	47,531	84,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,531	84,203

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	52,938	55,339
減価償却費	62,952	90,213
関係会社整理損	-	12,970
貸倒引当金の増減額( は減少)	33	165
賞与引当金の増減額( は減少)	19,373	13,378
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,190	270
受取利息及び受取配当金	1,325	1,614
受取賃貸料	33,758	33,708
支払利息	8,908	11,281
売上債権の増減額( は増加)	63,100	729,865
たな卸資産の増減額( は増加)	38,222	74,542
仕入債務の増減額( は減少)	78,601	359,000
未収消費税等の増減額( は増加)	-	72,402
未払消費税等の増減額( は減少)	752	47,286
借入手数料	26,753	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,942	29,632
その他の流動負債の増減額( は減少)	29,920	54,181
その他	22,260	301
小計	12,753	368,973
利息及び配当金の受取額	1,325	1,614
利息の支払額	9,600	11,273
法人税等の支払額	2,392	28,898
法人税等の還付額	12,464	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,551	330,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	457,696	32,404
無形固定資産の取得による支出	-	2,544
投資不動産の賃貸による収入	33,758	33,708
その他	2,827	7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,764	8,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	150,000
短期借入金の返済による支出	450,000	-
長期借入れによる収入	900,000	52,654
長期借入金の返済による支出	21,250	55,000
配当金の支払額	46,724	46,910
借入手数料の支払額	26,753	-
その他	32	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,305	100,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,458	497
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58,366	421,905
現金及び現金同等物の期首残高	511,541	310,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,174	732,283

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの生産面、販売面における、現時点までの影響については、大きな増加や減少は見受けられておらず、限定的であります。

しかし、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年2月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	61,182千円	13,462千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
運賃	80,658千円	68,996千円
給与手当	147,668	140,113
賞与引当金繰入額	6,805	5,241
退職給付費用	9,888	5,215

2 関係会社整理損

連結子会社である上海皆碼嗣电气有限公司とHONG KONG JMCS LIMITED.の解散を決議し、清算手続を開始したことに伴い発生したものであります。内訳は、従業員に対する経済補償金6,631千円、清算に係る費用等6,339千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	453,174千円	732,283千円
現金及び現金同等物	453,174	732,283

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,860	10	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,859	10	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,383,190	62,864	27,188	2,473,242	-	2,473,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,729	740	485	7,954	7,954	-
計	2,389,919	63,604	27,673	2,481,197	7,954	2,473,242
セグメント利益又は損失 ( )	60,820	90,918	17,700	47,799	708	48,508

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,905,049	139,379	15,427	2,059,857	-	2,059,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,204	1,688	-	3,892	3,892	-
計	1,907,254	141,067	15,427	2,063,749	3,892	2,059,857
セグメント利益又は損失 ( )	17,073	50,536	32,905	66,368	345	66,022

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	10円11銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	47,371	88,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	47,371	88,516
普通株式の期中平均株式数(株)	4,686,012	4,685,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。